

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,374,414	15,777,102	20,805,558
経常利益(千円)	2,355,113	2,959,990	2,711,388
四半期(当期)純利益(千円)	1,013,317	1,716,799	1,728,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,097,974	1,618,417	1,985,388
純資産額(千円)	46,386,236	46,662,203	47,273,574
総資産額(千円)	76,467,918	72,451,872	74,864,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.61	33.23	33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.96	62.49	61.39

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.03	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の大阪国際空港における給排水運営事業は、平成24年7月1日より当該空港の運営管理が国土交通省航空局より新関西国際空港株式会社に移管されたことに伴い、平成24年6月30日をもって国による土地、工作物使用許可が終了しました。つきましては、新関西国際空港株式会社と平成24年7月1日から平成25年3月31日までの「給排水施設運用管理業務委託契約」を締結し、設備保全業務を受託しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き下支えするなかで、欧米経済が減速したことに加え、日中・日韓関係の悪化により輸出に影響が出るなど、製造業を中心として企業収益が弱含んでおります。また、雇用情勢も改善の動きに足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、政権交代に伴い、新たな経済政策が打ち出されることへの期待が高まっております。

航空業界におきましては、LCC（格安航空会社）が就航し、空港の就航便数や売上高を押し上げるなど、航空需要に寄与しており、さらに、成田国際空港や関西国際空港、那覇空港において専用ターミナルが開業するなど、LCCに向けた環境が整備されてきております。大手航空会社では、中国・韓国方面への旅客数に減少がみられましたが、東南アジアや米国方面への増加がカバーしたため、全体としては旅客数、貨物量ともに概ね前年を上回り、年末の利用実績でも引き続き上昇傾向にあるなど、好調な経営成績を発表しております。

航空行政におきましても、11月には、国土交通省による東京国際空港での平成25年3月より増加する国内線発着枠の配分が決まり、航空ネットワークの拠点として更なる成長・発展が期待されます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間業績につきましては、前期途中に取得しました地方空港や空港外物件の通年稼働、当期に取得しました物件の新規稼働及び不稼働物件の入居率向上等により、売上高は15,777百万円（対前年同期比2.6%増加）、営業利益は2,866百万円（同20.5%増加）、経常利益は2,960百万円（同25.7%増加）、四半期純利益は1,717百万円（同69.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成23年度中に取得しました「りんくう国際物流センター」や「神戸空港格納庫」の通年稼働、平成24年8月に竣工しました「北九州空港トレーニングセンター」の新規稼働と、東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等により、売上高は10,760百万円と対前年同期比611百万円増加（6.0%増加）となり、営業利益は1,990百万円と535百万円増加（36.7%増加）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、冬季の平均気温が昨年よりも低く、暖房売上が好調なこと及び夏季の冷房等の売上増加により、売上高は3,161百万円と対前年同期比126百万円増加（4.1%増加）となりましたが、営業利益はガス料や電気料等経費の増加に伴い724百万円と36百万円減少（4.7%減少）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、給排水運営事業の新千歳空港における契約の終了及び大阪国際空港における契約形態の変更により、売上高は1,856百万円と対前年同期比334百万円減少（15.3%減少）しましたが、営業利益は水道料等経費が同様に減少したことにより、153百万円とほぼ前期並みの10百万円減少（6.4%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、連結子会社1社が連結の範囲から除外となったことに伴う現金及び預金の減少、並びに減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比2,413百万円減少の72,452百万円となりました。

負債は、平成24年度地代請求に伴う前受収益や、テナント入居に伴う預り保証金の増加等があったものの、長期借入金の約定返済が進んだことにより、前連結会計年度末比1,801百万円減少の25,790百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純利益があったものの、配当金の支払及び連結子会社1社が連結の範囲から除外となったことに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比611百万円減少の46,662百万円となりました。

自己資本比率は62.49%と前連結会計年度末に比べ1.10ポイント増加いたしました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合とコンセッション化の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,612,800	516,128	-
単元未満株式	普通株式 49,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,128	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,200	-	3,241,200	5.90
計	-	3,241,200	-	3,241,200	5.90

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,193	2,582,576
受取手形及び売掛金	1,409,289	1,069,726
リース投資資産	920,135	1,354,396
商品及び製品	5,358	-
原材料及び貯蔵品	44,437	46,402
繰延税金資産	94,763	94,763
短期貸付金	2,299,417	-
その他	636,270	1,238,384
流動資産合計	8,264,862	6,386,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,321,117	48,778,618
機械装置及び運搬具(純額)	3,111,551	3,237,476
工具、器具及び備品(純額)	50,792	37,922
土地	8,038,134	7,991,622
建設仮勘定	139,657	449,549
有形固定資産合計	61,661,251	60,495,187
無形固定資産	131,425	105,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508,437	2,985,800
長期貸付金	7,596	6,599
繰延税金資産	1,962,805	2,077,566
その他	366,259	433,516
貸倒引当金	38,233	38,233
投資その他の資産合計	4,806,864	5,465,248
固定資産合計	66,599,540	66,065,625
資産合計	74,864,402	72,451,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756,444	529,267
短期借入金	4,963,532	5,107,092
未払金	162,917	406,520
未払法人税等	256,940	530,379
未払費用	171,416	111,049
前受収益	763,680	1,454,826
賞与引当金	119,239	57,687
役員賞与引当金	21,038	10,519
有形固定資産撤去費用引当金	31,801	34,964
その他	966,624	931,219
流動負債合計	9,213,631	9,173,522
固定負債		
長期借入金	13,092,862	10,865,440
長期預り保証金	4,606,985	5,017,225
長期設備関係未払金	359,471	359,471
退職給付引当金	148,425	171,317
役員退職慰労引当金	169,454	202,694
固定負債合計	18,377,197	16,616,147
負債合計	27,590,828	25,789,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,156,964	32,682,382
自己株式	1,561,558	1,561,637
株主資本合計	45,404,427	44,929,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,678	346,438
その他の包括利益累計額合計	553,678	346,438
少数株主持分	1,315,469	1,385,999
純資産合計	47,273,574	46,662,203
負債純資産合計	74,864,402	72,451,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,374,414	15,777,102
売上原価	11,767,040	11,782,302
売上総利益	3,607,374	3,994,800
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,143	190,409
給料及び賞与	405,362	390,912
賞与引当金繰入額	35,787	34,110
役員賞与引当金繰入額	10,519	10,519
旅費交通費及び通信費	58,505	63,007
租税公課	78,063	54,741
減価償却費	20,403	26,601
その他	437,641	358,133
販売費及び一般管理費合計	1,229,423	1,128,432
営業利益	2,377,951	2,866,368
営業外収益		
受取利息	16	318
受取配当金	74,481	354,521
受取手数料	31,148	10,099
匿名組合投資利益	24,504	28,477
その他	67,903	47,213
営業外収益合計	198,052	440,628
営業外費用		
支払利息	207,813	212,227
固定資産撤去費用	12,413	134,318
その他	664	461
営業外費用合計	220,890	347,006
経常利益	2,355,113	2,959,990
特別利益		
受取保険金	57,000	-
その他	1,000	-
特別利益合計	58,000	-
特別損失		
固定資産除却損	40,706	45,295
災害による損失	55,383	-
役員退職慰労金	4,669	495
投資有価証券評価損	2,608	-
特別損失合計	103,366	45,790
税金等調整前四半期純利益	2,309,747	2,914,200
法人税等	1,160,657	1,088,543
少数株主損益調整前四半期純利益	1,149,090	1,825,657
少数株主利益	135,773	108,858
四半期純利益	1,013,317	1,716,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,149,090	1,825,657
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,116	207,240
その他の包括利益合計	51,116	207,240
四半期包括利益	1,097,974	1,618,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,201	1,509,559
少数株主に係る四半期包括利益	135,773	108,858

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間よりAFC商事(株)について、四半期純損益及び利益剰余金等からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数
 1社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 なお、変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,561,293千円	2,409,831千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	309,975	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,149,213	3,035,181	2,190,020	15,374,414	-	15,374,414
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	738,649	211,281	949,930	(949,930)	-
計	10,149,213	3,773,830	2,401,301	16,324,344	(949,930)	15,374,414
セグメント利益	1,455,317	759,675	162,959	2,377,951	-	2,377,951

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,760,225	3,161,015	1,855,862	15,777,102	-	15,777,102
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	525,223	230,541	755,764	(755,764)	-
計	10,760,225	3,686,238	2,086,403	16,532,866	(755,764)	15,777,102
セグメント利益	1,990,035	723,730	152,603	2,866,368	-	2,866,368

(注) 1. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円61銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,013,317	1,716,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,013,317	1,716,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,975千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月19日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。